

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月23日
【会社名】	株式会社チェンジ
【英訳名】	CHANGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7340
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7340
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年3月12日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダは除きます。）において募集（以下「海外募集」といいます。）及び売出し（以下「海外売出し」といいます。）を行うことが決定され、これに従ってかかる当社普通株式の海外募集及び海外売出しが開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2021年3月23日に海外募集及び海外売出しの条件その他海外募集及び海外売出しに関し必要な事項が決定されましたので、金融商品取引法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

1．海外募集に関する事項

- (3) 発行価格（募集価格）
- (4) 発行価額（会社法上の払込金額）
- (5) 資本組入額
- (6) 発行価額の総額
- (7) 資本組入額の総額
- (12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
- (13) 新規発行年月日（払込期日）

2．海外売出しに関する事項

- (2) 売出株式数
- (3) 売出価格
- (4) 引受価額
- (5) 売出価額の総額

3【訂正内容】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

1．海外募集に関する事項

- (3) 発行価格（募集価格）
(訂正前)
未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021年3月23日から2021年3月26日までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します。）

(訂正後)

3,211円

（海外募集における1株当たりの募集価格であります。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となります。）

- (4) 発行価額（会社法上の払込金額）

(訂正前)

未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定します。）

(訂正後)

3,077.2円

(5) 資本組入額

(訂正前)

未定

(資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満端数切上げ)を上記(2)記載の発行数で除した金額とします。)

(訂正後)

1,538.6円

(6) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

16,502,715,880円

(7) 資本組入額の総額

(訂正前)

未定

(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。)

(訂正後)

8,251,357,940円(増加する資本準備金の額は8,251,357,940円)

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額

払込金額の総額 15,200,602,760円(見込)

発行諸費用の概算額 112,367,000円(見込)

差引手取概算額 15,088,235,760円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2021年3月11日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額合計15,088百万円(以下「本件調達資金」という。)について、手取金の用途は主に下記のとおりとなります。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
() 加速度的な成長の実現のためのM&A資金	7,544	2021年4月～2023年9月
() 事業拡大に伴う増加人件費	2,641	2021年4月～2023年9月
() システム開発費及びシステムIT投資資金	3,772	2021年4月～2023年9月
() マーケティング費用	1,131	2021年4月～2023年9月
合計	15,088	-

< 中略 >

() 加速度的な成長の実現のためのM&A資金

当社は、本件調達資金のうち7,544百万円を将来のM&A資金に充当する予定です。

< 中略 >

() 事業拡大に伴う増加人件費

当社は、本件調達資金のうち2,641百万円を事業拡大に伴う増加人件費に充当する予定です。

当社は、地方のIT化が遅れている状況下、デジタル庁の創設や自治体DX推進計画策定、それらに伴う予算措置などにより、民間・公共の双方でDXニーズの拡大が予想されており、このDXニーズを取り込むためにも優秀なIT人材の獲得及び育成が非常に重要であると考えております。そのうち、当社本体においては、NEW-ITトランスフォーメーション事業におけるデジタルトランスフォーメーションの企画・開発・推進に向けた積極的な組織強化のための増加人件費として、829百万円を充当する予定です。また、トラストバンクにおいては、パブリック事業のローカルガバメント向けSaaS型ビジネス・プラットフォーム型ビジネスにおける積極的な組織強化のための増加人件費として、1,812百万円を充当する予定です。

() システム開発費及びシステムIT投資資金

当社は、本件調達資金のうち3,772百万円をシステム開発費及びシステムIT投資資金に充当する予定です。

< 中略 >

() マーケティング費用

当社は、本件調達資金のうち1,131百万円をトラストバンクのマーケティング費用に充当する予定です。

< 後略 >

(訂正後)

手取金の総額

払込金額の総額 16,502,715,880円

発行諸費用の概算額 118,240,000円

差引手取概算額 16,384,475,880円

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額合計16,384百万円（以下「本件調達資金」という。）について、手取金の用途は主に下記のとおりとなります。

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
() 加速度的な成長の実現のためのM&A資金	<u>8,192</u>	2021年4月～2023年9月
() 事業拡大に伴う増加人件費	<u>2,868</u>	2021年4月～2023年9月
() システム開発費及びシステムIT投資資金	<u>4,096</u>	2021年4月～2023年9月
() マーケティング費用	<u>1,228</u>	2021年4月～2023年9月
合計	<u>16,384</u>	-

< 中略 >

() 加速度的な成長の実現のためのM&A資金

当社は、本件調達資金のうち8,192百万円を将来のM&A資金に充当する予定です。

< 中略 >

() 事業拡大に伴う増加人件費

当社は、本件調達資金のうち2,868百万円を事業拡大に伴う増加人件費に充当する予定です。

当社は、地方のIT化が遅れている状況下、デジタル庁の創設や自治体DX推進計画策定、それらに伴う予算措置などにより、民間・公共の双方でDXニーズの拡大が予想されており、このDXニーズを取り込むためにも優秀なIT人材の獲得及び育成が非常に重要であると考えております。そのうち、当社本体においては、NEW-ITトランスフォーメーション事業におけるデジタルトランスフォーメーションの企画・開発・推進に向けた積極的な組織強化のための増加人件費として、901百万円を充当する予定です。また、トラストバンクにおいては、パブリテック事業のローカルガバメント向けSaaS型ビジネス・プラットフォーム型ビジネスにおける積極的な組織強化のための増加人件費として、1,967百万円を充当する予定です。

() システム開発費及びシステムIT投資資金

当社は、本件調達資金のうち4,096百万円をシステム開発費及びシステムIT投資資金に充当する予定です。

< 中略 >

() マーケティング費用

当社は、本件調達資金のうち1,228百万円をトラストバンクのマーケティング費用に充当する予定です。

< 後略 >

(13) 新規発行年月日（払込期日）

(訂正前)

2021年3月29日から2021年4月1日までの間のいずれかの日。但し、発行価格等決定日の4営業日後の日とします。

(訂正後)

2021年3月29日

2. 海外売出しに関する事項

(2) 売出株式数

(訂正前)

1,608,800株（上限）

（なお、売出株式数は上限を示したものであり、需要状況及び市場環境等により減少し、又は海外売出しそのものが全く行われない場合があります。売出株式数は、需要状況及び市場環境等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されます。）

(訂正後)

1,608,800株

(3) 売出価格

(訂正前)

未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定します。なお、売出価格は前記「1. 海外募集に関する事項」における発行価格（募集価格）と同一とします。）

(訂正後)

3,211円

（海外売出しにおける1株当たりの売出価格であります。なお、引受価額との差額は、引受人の手取金となります。）

(4) 引受価額

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定します。なお、引受価額は前記「1. 海外募集に関する事項」における発行価額(会社法上の払込金額)と同一とします。引受価額とは、売出人が下記(8)に記載の引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額をいいます。)

(訂正後)

3,077.2円

(5) 売出価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

5,165,856,800円

以 上